

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	109,198	103,764	99,540	93,339	84,211
経常利益 (百万円)	407	2,748	2,317	1,570	878
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△12,953	824	1,396	1,139	△5,110
純資産額 (百万円)	42,958	42,853	46,879	47,532	43,156
総資産額 (百万円)	183,873	182,500	182,988	171,297	81,175
1 株当たり純資産額	425円54銭	424円75銭	442円80銭	449円11銭	407円90銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△128円31銭	8円17銭	13円40銭	10円76銭	△48円30銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	23.5	25.6	27.7	53.2
自己資本利益率 (%)	—	1.9	3.1	2.4	—
株価収益率 (倍)	—	16.6	14.9	27.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,812	△4,205	5,067	7,950	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	1,231	738	822	△1,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872	657	△2,113	△10,237	△10,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,000	21,592	25,253	23,779	14,060
従業員数(外、 平均臨時雇用者数) (名)	1,850 (1,686)	1,747 (1,288)	1,708 (1,178)	1,621 (1,095)	1,427 (960)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	82,103	77,897	75,511	74,791	70,864
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,909	1,248	1,284	439	461
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△13,984	172	1,045	849	1,295
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	35,481	34,777	38,491	39,053	42,215
総資産額 (百万円)	69,373	64,978	68,969	69,492	75,598
1株当たり純資産額	351円48銭	344円70銭	363円57銭	369円01銭	399円01銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	△138円53銭	1円71銭	10円03銭	8円03銭	12円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	53.5	55.8	56.2	55.8
自己資本利益率 (%)	—	0.5	2.9	2.2	3.2
株価収益率 (倍)	—	79.5	19.8	36.7	28.8
配当性向 (%)	—	—	29.9	37.4	24.5
従業員数(外、 平均臨時雇用者数) (名)	1,158 (587)	1,106 (488)	1,078 (444)	1,100 (479)	1,070 (464)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学研研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールボーテを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社プラッツアーティストを設立。(現株式会社プラッツアーティスト)
平成3年4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。
7月	株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファン) (現連結子会社)
平成17年2月	株式会社R&Cを設立。(現株式会社学研R&C)
平成17年11月	株式会社学研メソッドを設立(現連結子会社)
平成17年12月	株式会社パーゴルフ・オンラインを設立(現連結子会社)
平成18年3月	株式会社学研トイズを設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは当社及び、(株)学研ロジスティクスほか子会社17社及び関連会社3社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。企業価値最大化を目指すべく、グループ事業経営再構築を実施し、事業の活性化を目指してまいります。

なお、信販事業については連結子会社である(株)学研クレジットの保有全株式を当連結会計年度に売却した事に伴い来期より信販事業の発生はありません。

[直販事業]

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業や、子会社(株)学研トイホビーでは玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しております。(株)学研トイズは、平成18年2月8日に設立し、乳幼児から高齢者までを対象に知育・能力を活性化させる新事業領域をめざします。

[信販事業]

子会社(株)学研クレジットは当グループ内外の個品割賦購入あつせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っております。

なお、(株)学研クレジットにつきましては、今後同社が業界内で勝ち残り、更なる成長、拡大を目指していくためには、N I Fベンチャーズ(株)の有する信用力及びネットワークを有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を受けることにより、中長期的な成長戦略に集中できる体制へ早期に移行することが望ましいと判断いたしましたため、N I FキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けに応募いたしました。この結果、平成17年8月に保有全株式を譲渡し連結子会社ではなくなっております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業や、大学入試対策の模擬試験事業などです。また、(株)学研メソッドは平成17年11月28日に設立し、進学塾事業を行っております。

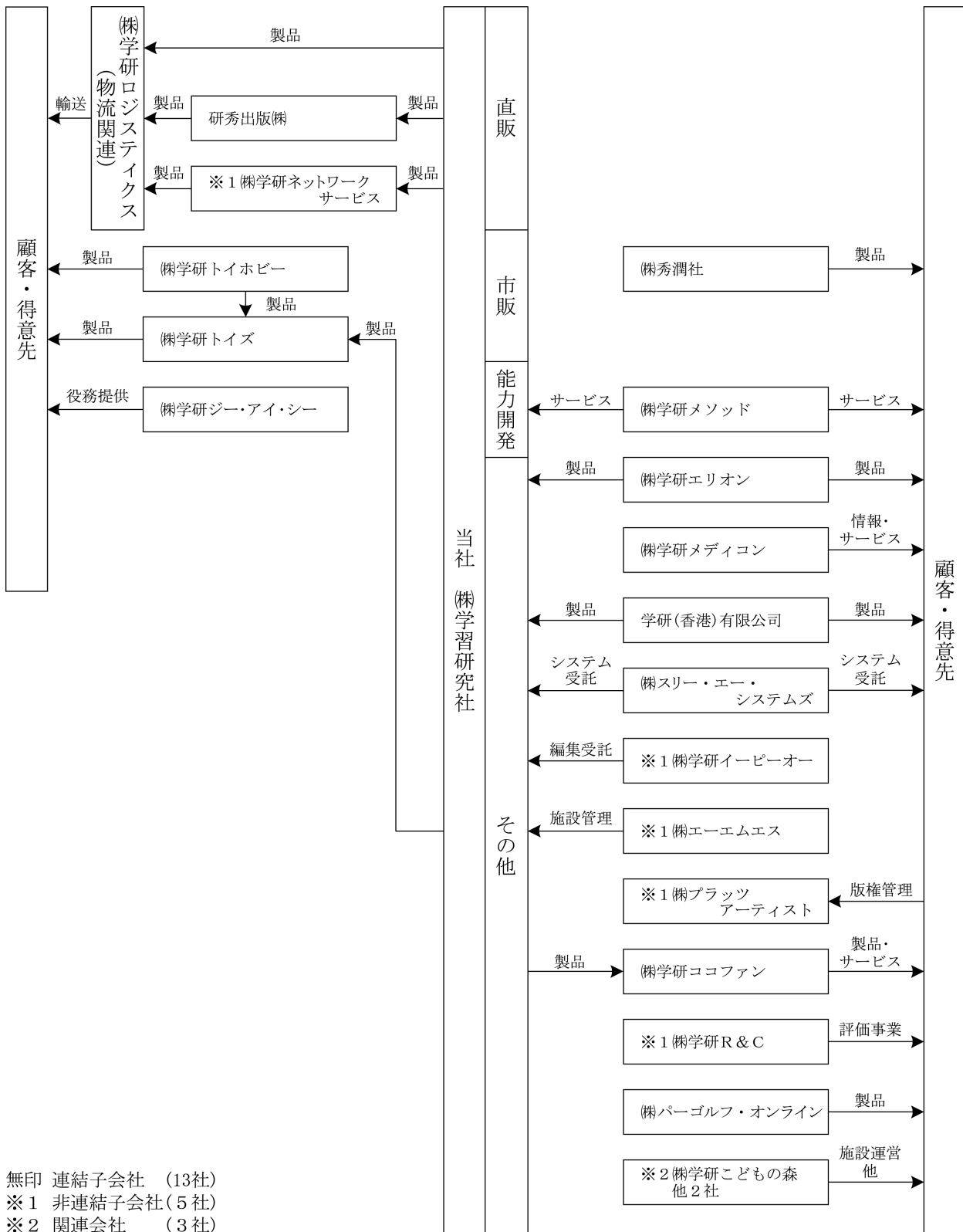
また、子会社(株)学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、商品の販売を期中に中止し、会員に対する役割のみを行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは、平成17年9月14日付で清算終了しております。

[その他事業]

当社が制作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への版權販売、量販店向けに学習教材の販売をするほか、子会社(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研メディコンは、就職情報関連事業、(株)学研ロジスティクスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は、貿易関連事業、(株)エーエムエスは、警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・版權等の管理、(株)学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。(株)学研ココファンは、ウェルネス事業の一環である小規模多機能サービス拠点の運営業務を行っております。(株)学研こどもの森は、保育所運営を行っており、そのほか保育所や幼稚園への人材派遣業務を行っております。(株)学研インデックスは、デジタル通信メディアに向け、コンテンツの制作配給事業を行っております。(株)学研R & Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。(株)パーゴルフ・オンラインは、平成17年12月20日に設立し、ゴルフ事業を行っております。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(株)学研クレジットは、NIFキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けへ当社が応募した事により平成17年8月に保有全株式を譲渡しており連結子会社から除外しております。

株式会社学研スクールマネジメントは、平成17年9月14日付で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
株式会社学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送をして おります。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
株式会社学研トイホビー	同上	250	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社スリー・エー・システムズ	同上	237	その他事業	50.5	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・制作を しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社学研ジー・アイ・シー ※3	同上	187	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
株式会社学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
株式会社バーゴルフ・オンライン	同上	90	その他事業	100.0	役員の兼任 5名
株式会社学研トイズ	同上	90	市販事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
株式会社学研メソッド	同上	80	能力開発事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 6名
株式会社学研ココファン	同上	60	その他事業	83.3	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
研秀出版株式会社	同上	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 ※3 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成18年3月末債務超過の額は、5,237百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	268(93)
市販事業	546(114)
信販事業	—(—)
能力開発事業	119(689)
その他事業	384(58)
全社(共通)	110(6)
合計	1,427(960)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前期末(又は前連結会計年度末)に比べ194名減少しました主な要因は、信販事業の(株)学研クレジットの連結対象からの除外による減少であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,070(464)	44.2	19.5	8,116,538

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約893名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約12名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや日銀の量的緩和政策の解除などによる先行き懸念はあるものの、企業の設備投資の増加や個人消費の回復を背景に、景気は回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野が週刊誌の不振や返品率の悪化などにより8年連続で売上高が前年割れとなるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で、当社グループは新事業領域および強化拡大事業領域への積極的投資を行い、科学エンターテインメント事業における新商品発刊やゴルフ関連事業の立上げ、高齢者対象のウェルネス事業の本格稼働に取り組み、伊藤忠商事株式会社や株式会社スクウェア・エニックスといった有力企業との業務提携を推進し、さらに、当社が保有する情報・コンテンツのインターネット配信など、クロスメディア・コンテンツ事業の構築に着手いたしました。

しかしながら、直販事業における減収や市販事業における返品増加に加え、信販事業における連結子会社でありました株式会社学研クレジットの株式を売却したため同社が連結対象から除外され、当中間期以降、同社の売上が発生しなくなったことなどにより、売上高は大幅に減少いたしました。また、損益面では、学校用教材・教具・備品類の販売事業縮小による構造改善費用、能力開発事業における関係会社事業整理引当損、株式会社学研クレジットの株式売却損などを特別損失として計上するなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比9.8%減の84,211百万円、営業利益は前期比36.7%減の1,233百万円、経常利益は前期比44.1%減の878百万円、当期純損失は5,110百万円(前年同期比6,250百万円利益減)となりました。事業の種類別セグメントは次のとおりです。

〔直販事業〕

幼稚園・保育園向け事業は、予算縮小や保育所運営費弾力化による用品・備品類の買い控え、教師用月刊誌「ピコロ」「ラポム」の部数減により、売上高、利益とも前期を下回りました。

家庭訪問販売事業につきましても、学年別学習雑誌「科学」「学習」、家庭学習教材「マイコーチ」「アクセル1」「ファーストイングリッシュ」などの売上高は減少いたしました。また、事業構造の改革による販売経費の削減、教材固定費の圧縮により、営業損益面では大幅な改善となりました。

この結果、直販事業の売上高は、前期比14.5%減の22,193百万円、営業損失は前期比1,154百万円損失減の355百万円となりました。

〔市販事業〕

雑誌分野では、若者向け雑誌「POTATO」が好調だったほか、女性向け雑誌「おはよう奥さん」「FYTTE」、一般向け雑誌「Get Navi」「TV LIFE」などが堅調に推移しました。また、平成17年4月に創刊いたしました「科学のタマゴ」が売上に貢献したほか、「大人の科学マガジン」シリーズのピンホール式プラネタリウムがヒット商品となり、ゴルフ関連ムックも順調に推移いたしました。しかしながら、全体としては、返本の増加や競合誌の増加など厳しい状況で推移いたしました。

書籍分野では、夏休み課題図書選定本「歩きだす夏」や「10分で読めるお話」シリーズなどの児童書、実用書の「暮らしの絵本」シリーズ、テレビ番組関連企画「あいのり」シリーズなどが好調に推移いたしました。また、学習参考書は、小学生向け「毎日のドリル」シリーズや中学生向け「ニューコース」シリーズが、引き続き順調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社学研トイホビーの文具・玩具事業においては、新商品の投入があったものの、市場環境の悪化から厳しい状況で推移いたしました。

また、「パーゴルフnavi」「あでやか」などのフリーペーパー事業への先行投資が利益の圧迫要因となりました。

この結果、市販事業の売上高は、前期比3.7%減の36,916百万円、営業利益は前期比54.3%減の643百万円となりました。

【信販事業】

信販事業は、与信管理の厳格化を実施し不良債権の減少と営業経費の削減に努めましたが、個品斡旋市場において取扱高の減少傾向が続き、信販取扱高の減少による減収を補えませんでした。

このように事業環境が厳しさを増す中、株式会社学研クレジットにつきましては、今後同社がさらなる成長、拡大を目指していくために、中長期的な成長戦略に集中できる体制に移行することが望ましいとの判断から、平成17年8月に、当社が保有する同社の全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に譲渡いたしました。同社株式を売却したことにより、同社は連結対象から除外されることとなり、当企業集団における連結総資産のうち912億2百万円、連結純資産のうち30億8千6百万円がそれぞれ減少し、さらに当中間期以降、信販事業の売上、利益の発生はありませんでした。

この結果、信販事業の売上高は3,200百万円、営業利益は696百万円となりました（中間期以降、当セグメント事業該当会社は0社となりましたため、前期比を省略しております）。

【能力開発事業】

能力開発事業は、小中学生が主な対象の「学研教室」が、新学期や夏の特別教室などの生徒募集および指導者の募集と育成の強化を行った結果、生徒数が伸長し、売上高、利益に大きく貢献いたしました。幼児向け教室の「プレイルーム」も、会員数の増加により売上高、利益ともに伸長いたしました。

なお、平成17年11月に、進学塾事業を行う子会社として新たに株式会社学研メソッドを設立し、同年12月に営業を開始しております。

一方、高校生対象の「学研模試」は厳しい状況で推移しており、また、連結子会社である株式会社学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、キャンセル率が高水準で推移し低迷が長期化していたことから抜本的な事業構造改革に着手し、商品の販売を途中で中止した結果、大幅な売上高の減少となりました。

この結果、能力開発事業の売上高は、前期比9.0%減の12,608百万円、営業利益は前期比26.3%増の1,258百万円となりました。

【その他事業】

その他事業は、ITコンテンツ需要の拡大を背景に電子辞書向けコンテンツ販売が順調に推移し、また、新規事業として立ち上げたウエルネス事業、ゴルフ事業が売上に貢献いたしました。しかしながら、「大人の科学」シリーズが低調であり、連結子会社である株式会社スリー・エー・システムズが開発したシステムの販売が遅れるなど、売上面では堅調だったものの利益面では低調に推移いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、前期比5.5%増の9,292百万円、営業損失は前期比333百万円損失増の1,110百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,060百万円と前年同期と比べ9,719百万円減少(前年同期比40.9%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,846百万円の増加(前連結会計年度は7,950百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失4,830百万円の計上、仕入債務の減少2,129百万円、法人税等の支払404百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少6,030百万円、投資有価証券売却・評価損1,893百万円の計上、減価償却費422百万円の計上などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,223百万円の減少(前連結会計年度は822百万円の増加)となりました。これは関係会社株式の売却による収入664百万円などの増加要因があるものの、投資有価証券の取得による支出1,170百万円、有形・無形固定資産の取得による支出424百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,483百万円の資金減少(前連結会計年度は10,237百万円の減少)となりました。短期借入金の純増額28,461百万円などの増加要因があるものの、長期借入金の返済による支出37,542百万円、社債の償還支出2,000百万円などの減少要因によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	23.4	23.5	25.6	27.7	53.2
時価ベースの株主資本比率(%)	6.5	7.5	11.5	18.2	46.0
債務償還年数(年)	—	—	16.9	4.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.0	5.2	1.6

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び子会社の㈱学研クレジットにおける売上原価に含まれる利息の支払額の合計を使用しております。
5. 平成14年3月期、平成15年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	16,632	△3.0
市販	34,743	△1.3
信販	—	—
能力開発	10,155	△9.0
その他	5,536	△4.9
合計	67,069	△3.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	22,193	△14.5
市販	36,916	△3.7
信販	3,200	—
能力開発	12,608	△9.0
その他	9,292	+5.5
合計	84,211	△9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
4 信販事業につきましては、中間期以降、事業該当会社は0社となりましたため、前期比を省略しております

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	10,477	11.2	10,401	12.4
日本出版販売(株)	—	—	8,658	10.3

- (注) 前連結会計年度の日本出版販売(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内景気は回復基調にあるとされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当企業集団は、安定した経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存であります。

今回修正した中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で掲げました「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」と「グループ経営の強化」を柱として、これまで取り組んでまいりました「強化拡大事業領域への積極投資」「不採算事業の構造改革」「新規事業への挑戦」を引き続き進め、利益体質の確保に向けて全力で取り組むとともに、新しい学研グループの創造を目指します。

また、当期新設した学研教育総合研究所および学研科学創造研究所の活動を通じ、また、環境経営の推進や既存関係財団への支援などにより、様々な形で社会貢献活動を充実させてまいります。

設備投資につきましては、本社屋の老朽化や事務所の分散による非効率を解消すべく、五反田の社有地に新社屋を建設することとし、本年9月に着工の予定であります。

また、競争力の向上などを目的として社内インフラ改革に着手し、当社基幹情報システムの全面的な刷新を伴った業務改革を、来年度の本格稼働に向けて進めております。これにより、経営の効率化と収益基盤の確立を図ってまいります。

加えて、役員報酬を抜本的に見直すこととし、新たな制度の採用を平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会で決議しているほか、人事制度についても抜本的な見直しを行っております。

以上のように当企業集団は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、株主価値の最大化を目指し、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①著作物再販制度について

書籍、雑誌等出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）の適応除外として、著作物に限り、再販売価格維持契約制度（以下著作物再販制度という）が認められ、今日に至っております。

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、「規制改革を推進し公正かつ自由な競争を促進することが求められている今日、競争政策の観点から著作物再販制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきである。」と、コメントしております。しかしながら、著作物再販制度の廃止に反対する意見も多く、国民的合意が形成されるに至っていないとし、当面著作物再販制度の廃止が見送られております。将来同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

出版業界の従来からの売上慣行として委託販売制度（返品条件付販売）があります。この制度により、売上の計上は、取次会社等に出荷した時（引渡基準）をもって売上計上し、その後約定期間内の返品については、返品受領時（検品後）に売上減算となります。このように返品による損失に対して、会計上返品の実定される期末前2か月間の送品高を基礎として、返品調整引当金を計上し、返品によるリスクに備えております。しかしながら想定以上の返品率の増加となった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権、肖像権など様々な知的財産権が存在しております。更にこの出版コンテンツを利用し、多様な商品や事業展開を行っていることから、その中で様々な形で存在している知的財産権があります。したがって、今後様々な権利者からの出版差し止め、また損害賠償など係争に発展するリスクは拭えず、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報について

当グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において、皆様の多くの個人情報を有しております。個人情報は、個人の人格に係わる重要な情報であり、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより社内規定、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を期しております。また、情報の受け手として、また発信者として、個人の権利利益の保護をはかりながら、顧客への良質な商品・サービスの提供に努めてまいります。このため社内管理体制については、物理的安全管理対策や社員への教育研修実施と取扱誓約書提出などの管理体制を整備し、委託先などには秘密保持契約などによる管理を徹底し、個人情報の取扱いには十二分に留意し万全を期しておりますが、個人情報保護法が平成17年4月1日に全面施行となったことから、外部からの不正アクセスなどにより個人情報の流失する事態になった場合、本格的係争に及ぶ場合も想定でき、当グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤学習教材改訂費用の発生

当社の学習参考書類は基本的に学習指導要領に沿って発刊されており、今後、学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、参考書等教材の改訂費用の大幅な増加、また編集費高騰による原価アップが考えられ、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当グループの訪問販売事業や信販事業において、「割賦販売法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」等の適用を受けております。しかしながら、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、また新たな法的規制によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新基幹情報システムについて

当社の基幹情報システムの全面的な刷新を平成19年4月に予定しておりますが、移行に伴うトラブルにより開発費用の大幅な増加や、販売機会の喪失など、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9,127百万円減の84,211百万円(前年同期比9.8%減)となりました。主な減収要因は幼稚園・保育園向け事業、家庭訪問販売事業など直販事業3,751百万円の減収及び信販事業の(株)学研クレジットの連結対象から除外による3,200百万円の減収によるものであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ4,428百万円減の34,201百万円(前年同期比11.5%減)となりました。主な要因は(株)学研ジー・アイ・シーで取り扱っている大学入試事業の役務付き商品販売を途中で中止したことによる減少及び(株)学研クレジットの連結対象から除外されたことによる減少によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3,712百万円減の32,967百万円(前年同期比10.1%減)となりました。主な要因は信販事業の(株)学研クレジットの連結除外、(株)学研ジー・アイ・シーにおける事業整理損の計上による営業費用の減少であります。

④営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ715百万円減少し、1,233百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

⑤営業外損益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、355百万円のマイナスであります。前連結会計年度に比べ、23百万円の改善となっております。これは受取配当金の増加、売上割引の減少によるものであります。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別損益につきましては、5,708百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ6,602百万円減少となりました。この主な要因は関係会社株式売却損1,923百万円、関係会社事業整理引当損2,560百万円の計上などによるものであります。

⑦当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ6,250百万円減少し5,110百万円の当期純損失となりました。

⑧連結子会社の状況

当連結会計年度において、平成17年9月14日付(株)学研スクールマネジメントを清算、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。新規設立により当連結会計年度から(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズを連結の範囲に含めております。以上のようにグループ子会社の再編を進めた結果、当連結会計年度現在では連結子会社は13社となっております。

株式会社学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、キャンセル率が高水準で推移し低迷が長期化していたことから抜本的な事業構造改革に着手し、商品の販売を期中に中止いたしました。なお、同社は債務超過(5,237百万円)に陥っておりますが、単独決算においては同等額引当計上済みであります。

(株)学研トイホビーは、新商品の投入があったものの、市場環境の悪化などにより赤字計上となっております。また、(株)スリー・エー・システムズは今後の事業拡大に備えた投資増、開発したシステムの販売の遅れなどにより赤字計上となっておりますが、その他の連結子会社の業績は堅調に推移しております。

上記記載のとおり、当連結会計年度の純損益の減少についての主な要因は、直販事業の低迷、信販事業の(株)学研クレジットの全株式譲渡による連結除外及びそれに伴う関係会社株式売却損の計上、更に能力開発事業における大学入試現役合格システムのキャンセル増による減益、関係会社事業整理引当損の計上などであります。

今後、直販事業については、中期計画に掲げてあるように不採算事業の改革に沿って赤字解消をすすめ、市販事業では新規連結子会社の本格稼働などによる事業効率アップ、能力開発事業では進学塾事業を行う新規連結子会社の積極的な事業拡大、大学入試合格事業の抜本的な事業構造改革、その他事業では新分野であります高齢者対象の福祉分野への積極展開を行い、収益改善を図って参ります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、2006年3月期を起点とする3か年の中期経営計画「New Creative Plan」を策定し、「新しい学研の創造」を掲げましたが、昨今のデジタルメディアの浸透など出版界を取り巻く著しい環境変化に鑑み、「New Creative Plan '06-'07」として'06-'07年の中期経営計画を修正することにしました。最重点戦略として、「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」と「グループ経営強化」の2点を掲げました。

当社の企業価値の原点は出版にあり、そのコア・コンピタンスは豊富かつ幅広い知的コンテンツの創造力に立脚しています。さらにその価値を向上させるため、コンテンツ創造力を生かし、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使したクロスメディア・パブリッシャーを目指し、積極投資を行ないます。また、グループ経営を強化し、学研グループ全体でのシナジーを追求いたします。

その他に、事業戦略として、『強化拡大事業領域』への積極投資をはじめ、『不採算事業』の計画期間内の赤字解消、『新規事業』の収益基盤の早期確立を追求していきます。

全社機能の強化としては、販売チャネルの多様化の一環としてネット物販機能を拡充し、また、さまざまなメディア展開を目的としてコンテンツのデジタル化を推進します。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、基幹システム刷新・人事制度改革などの社内インフラ整備や、新たな社会貢献活動も積極的に実施いたします。

これらの取り組みを通じて学研ブランドの価値最大化を志向し、増配を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当グループの現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ97億19百万円減少し、140億60百万円（前期比40.9%減）となりました。これは、営業活動により増加した資金を、投資活動で投資有価証券の取得、財務活動では資金返済をしたことによる減少であります。

営業活動により増加した資金は、主に税金等調整前当期純損失4,830百万円があるものの売上債権の減少6,030百万円によるものであります。投資活動により減少した資金は、主に投資有価証券の取得による支出1,170百万円によるものであります。財務活動により減少した資金は、主に短期借入金の純増額28,461百万円などの増加要因があるものの、長期借入金の返済による支出37,542百万円によるものであります。

② 資金需要

当社は本社屋の老朽化や各事務所分散の非効率などから、当社社有地（品川区西五反田）に新社屋建設を決定し、現在平成18年9月着工予定で準備を進めております。このため、平成17年3月31日付けで取引銀行との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。（コミット期間平成18年3月1日～平成20年11月28日）

また、情報の高度化による競争力強化、IT活用による内部統制システムの構築及び間接コスト削減を目的として当社基幹システム刷新を伴う業務改革を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等は、その他事業において小規模多機能型サービス拠点として、「ココファン南千束」の建物及び構築物に305百万円、工具器具備品等に4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	全社	事務業務等	214	0	199 (2,671)	85	500	365
第2ビル (東京都大田区)	同上	事務業務等	204	—	20 (2,682)	132	357	229
第3ビル (東京都品川区)	同上	事務業務等	447	—	202 (2,938)	12	662	98
その他 (東京都大田区 他)	同上	事務業務等	6	—	4 (7,590)	4	14	378
本社建設予定地 (東京都品川区)	同上	—	0	—	7,468 (2,979)	5	7,475	—
ココファン 南千束 (東京都大田区)	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	—	—	304 (846)	—	304	—

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱学研 ココファン	ココファン 南千束	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	305	—	— (—)	4	309	25

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社ビル(大田区上池台)	全社	開発機	1	5年	2	12

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
株学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県 入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資につきましては、東京都品川区西五反田所在の当社社有地に本社新社屋を建設することを決定し、平成18年9月に着工する予定で準備を進めております。

なお、本社新社屋建設に要する資金需要に備えるため、平成17年3月31日付で取引銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

また、情報の高度化による競争力強化、IT活用による内部統制システムの構築及び間接コスト削減を目的として当社基幹システム刷新を伴う業務改革を進めております。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、399,164,000 株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	100,958	—	18,052	△15,053	17,194
平成15年8月8日 (注)2	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499
平成16年6月29日 (注)3	—	105,958	—	18,357	△12,799	4,700

(注) 1 欠損てん補による減少であります。

2 第三者割当

発行価格 122円

資本組入額 61円

割当先 株式会社インデックス

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	23	211	62	2	6,378	6,725	—
所有株式数(単元)	—	30,857	1,549	28,070	19,804	2	24,905	105,187	771,085
所有株式数の割合(%)	—	29.34	1.47	26.68	18.83	0.00	23.68	100.00	—

(注) 1 自己株式158,678株について、158単元は「個人その他」欄に、678株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式158,678株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は157,678株であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,995	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,273	4.03
セーフ・ハーバー・マスター・ ファンドエルピー	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P.O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	4,105	3.87
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,455	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,669	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,348	2.22
計	—	48,436	45.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 4,995千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 2,348千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,030,000	105,030	同上
単元未満株式	普通株式 771,085	—	同上
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,030	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	157,000	—	157,000	0.1
計	—	157,000	—	157,000	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。

なお、新株予約権の発行に関する決議は、会社法第238条及び第240条に基づき、平成18年度に係る事業年度終了後、取締役会において行う予定であります。

当社が付与を予定する株式報酬型ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

決議年月日	(注1)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個あたり1,000円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間及び行使の条件	継続勤務要件を設けず、当社の取締役の地位を喪失した日(取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)の1年後から5年間、新株予約権を行使できるものとする。死亡による退任の場合は、相続人による行使を認める。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。

(注) 1 平成18年度に係る事業年度終了後、取締役会において行う予定であります。

2 新株予約権の払込金額は当該新株予約権の公正な価額とし、払込金額に基づくストック・オプションに係る報酬総額(株式報酬型ストック・オプションに係る報酬額の総額は年間4,000万円を限度)を付与する新株予約権個数で除した数を(小数点以下切捨て)千倍したものとなります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項に規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消去又は償還株式の消去に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた利益配分（配当等）を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規事業、強化拡大事業、業務インフラ整備など、将来の事業成長のための積極投資に活用してまいります。なお、当期は単体決算で利益計上を果たすことができましたので、利益配当金につきましては、前期に続き1株当たり3円の配当を実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	182	152	201	323	424
最低(円)	80	85	118	165	227

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	307	341	320	341	312	424
最低(円)	227	292	296	274	262	263

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	遠 藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役 能力開発事業、市販雑誌 編集業務担当、育児総合研究開発 部長 代表取締役社長(現任)	101
常務取締役	ゴルフ事業推 進室、小中教 材開発部、辞 典編集部、製 作資材部担当	富 樫 文 夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 小・中教材編集部長 ㈱学研イーピーオー代表取締役社 長(現任) 取締役 教育図書編集部、辞典編 集部、編集総務部、写真部担当、 小中教材開発部長、イマジン学園 学習指導システム室長 取締役 第二出版事業グループ、 製作資材部、環境・安全推進室、 デジタルコミュニケーション開発 部担当 常務取締役 第二出版事業グルー プ、製作資材部、環境・安全推進 室、学力テスト事業推進室担当 常務取締役 教科図書事業部、小 中教材開発部、辞典編集部、製作 資材部担当 常務取締役 ゴルフ事業推進室、 小中教材開発部、辞典編集部、製 作資材部担当(現任)	15
常務取締役	学力開発事業 部、学校・社 会教育出版事 業部、メディ カル出版事業 部、出版企画 センター室担 当	安 田 健 甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 高校教科編集部長 取締役 能力開発事業、教育情報 編集部、教育情報資料センター 室、メディカル出版事業部担当、 高校編集部長 取締役 能力開発事業グループ、 編集総務部、関係会社管理室担当 常務取締役 能力開発事業グルー プ、編集総務部、関係会社管理 室、出版企画センター室担当 常務取締役 学力開発事業部、学 校・社会教育出版事業部、メディ カル出版事業部、出版企画センタ ー室担当(現任)	33
取締役	出版渉外業務 担当	古 岡 秀 樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成4年5月 平成15年1月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年5月	当社入社 企画部長 取締役 企画開発本部長、第五編 集局長 常務取締役 学研(香港)有限公司董事長(現任) 取締役 出版営業部、IR業務、出 版事業マーケティング業務担当 ㈱学研トイホビー代表取締役社長 (現任) 取締役 出版渉外業務、IR業務担 当 取締役 出版渉外業務担当(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	デジタルコンテンツ事業部、デジタル事業推進室、情報システム部担当	小林 宏夫	昭和19年12月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年7月 マルチメディアシステム開発部長 平成11年6月 取締役 マルチメディア開発業務、情報システム部、メディア開発事業部、Vメイト事業室担当 平成16年6月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室担当 平成16年7月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室、物流管理室担当 平成16年9月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室、物流管理室、ゴルフ事業準備室担当 平成17年1月 ㈱学研インデックス代表取締役社長(現任) 平成17年4月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、物流管理室、IT戦略企画室担当 平成17年6月 取締役 情報システム部、ゴルフ事業準備室担当 平成17年12月 取締役 デジタルコンテンツ事業部、デジタル事業推進室、情報システム部担当(現任)	33
取締役	教養・実用出版事業部、ナチュラルライフ出版事業部、カメラ・コンピュータ出版事業室、科学ソフト開発部、児童書編集部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当	太田 雅男	昭和21年12月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年8月 第三編集部長 平成13年6月 取締役 幼児・児童編集業務担当、雑誌第三編集部長 平成15年6月 取締役 第三出版事業グループ、国際事業部担当 平成17年4月 取締役 第三出版事業グループ、国際事業部、マイモンテ事業推進室担当 平成17年6月 取締役 教養・実用編集部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当 平成18年5月 取締役 教養・実用出版事業部、ナチュラルライフ出版事業部、カメラ・コンピュータ出版事業室、科学ソフト開発部、児童書編集部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当(現任)	12
取締役	メンズライフ出版事業部、パズル・能力開発出版事業室、モーター出版事業部、ゴルフ・スポーツ出版事業部、ペット事業室、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当	中山 俊夫	昭和23年3月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 雑誌第一部長 平成13年6月 取締役 雑誌第二編集部、広告部、宣伝部、企画開発部、雑誌営業室、SP事業室担当、雑誌第一編集部長 平成15年6月 取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当 平成16年9月 取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、コミュニケーションビジネス事業部、写真部担当 平成17年6月 取締役 雑誌第一編集部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当 平成18年5月 取締役 メンズライフ出版事業部、パズル・能力開発出版事業室、モーター出版事業部、ゴルフ・スポーツ出版事業部、ペット事業室、広告部、コミュニケーションビジネス事業、宣伝部担当(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	テレビ・エンタテイメント出版事業部、エンタメライフ出版事業部、出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室担当	岩井英夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年8月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 人事部長 総務人事部長 取締役 経営企画室、秘書室担当、兼総務人事部長 取締役 人事部、総務部、法務部、経営企画室、広報室、秘書室担当 取締役 人事部、総務部、法務部、広報室、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当 取締役 雑誌第三編集部、出版営業部担当 取締役 テレビ・エンタテイメント出版事業部、エンタメライフ出版事業部、出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室担当(現任)	11
取締役	教育ソリューション事業部、幼児教室事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、ソーシャル・アシスト事業室担当	小野寺哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年5月 当社入社 関西支社長 学研教室事業部長 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ担当、兼学研教室事業部長 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ担当 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ、ゴルフ事業準備室担当 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ、通信事業部担当 取締役 教育ソリューション事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、外販事業室、ソーシャル・アシスト事業室、海外事業準備室担当 取締役 教育ソリューション事業部、幼児教室事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、ソーシャル・アシスト事業室(現任)	6
取締役	ウィメンズライフ出版事業部、ガールズライフ出版事業部、ベビー&キッズ出版事業部、幼児ソフト企画開発部、国際部、編集総務部、学研教育総合研究所担当	荒木勝彦	昭和27年7月23日生	昭和52年3月 平成10年12月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年5月 当社入社 幼児ソフト企画開発部長 ㈱ブラッツアーティスト代表取締役社長(現任) 取締役 雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、児童書編集部、国際事業部、学研教育総合研究所担当、兼マイモンテ事業推進室長 取締役 ウィメンズライフ出版事業部、ガールズライフ出版事業部、ベビー&キッズ出版事業部、幼児ソフト企画開発部、国際部、編集総務部、学研教育総合研究所担当(現任)	4
取締役	教科図書事業部、ネット事業部、総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当	岡本利之	昭和22年2月13日生	昭和46年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 当社入社 小中教材開発部長 常勤監査役 取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当 ㈱エーエムエス代表取締役社長(現任) 取締役 教科図書事業部、ネット事業部、総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当	木村路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年5月	当社入社 法務室長 法務部長、総務部長、業務改革推進室長 ㈱学研ココファン代表取締役社長(現任) 取締役 ヒューマン・サポート事業部、ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、広報室、業務改革推進室担当 取締役 ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当(現任)	6
取締役	経理部、物流管理室、内部統制室、通販事業部、広報・IR室担当	中森知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月 平成18年5月	当社入社 経理部長 取締役 経理部、物流管理室担当 取締役 経理部、物流管理室、内部統制室、通販事業部、広報・IR室担当(現任)	7
取締役	家庭教育事業部、CS推進部担当	和田晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年5月	当社入社 北日本支社長 秘書室長、経営企画室長 取締役 教育システム事業部、家庭学習事業部、家庭教育営業管理室、通販事業部、CS推進部担当 取締役 家庭教育事業部、CS推進部担当(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 義 男	昭和19年5月10日生	昭和44年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 当社退社 常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		本間 明 雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 財務管理室長 経理部財務管理室長 常勤監査役(現任)	20
監査役		関根 栄 郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 昭和50年10月 昭和62年4月 平成9年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任) 学校法人芝浦工業大学理事 株式会社筑摩書房代表取締役社長 当社監査役(現任)	—
監査役		今泉 正 隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 昭和53年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視總監 財団法人全日本交通安全協会理事 長 当社監査役(現任) 財団法人警察協会会長(現任)	—
監査役		川崎 隆 司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役(現任)	—
計						328

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆、川崎隆司の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することであると考えております。また、中長期的な観点から企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ることも、経営上の重要な課題であると認識しております。

このような考え方にに基づき、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、敢えて委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

〔1〕 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は次のとおりです。

取締役会は、取締役14名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

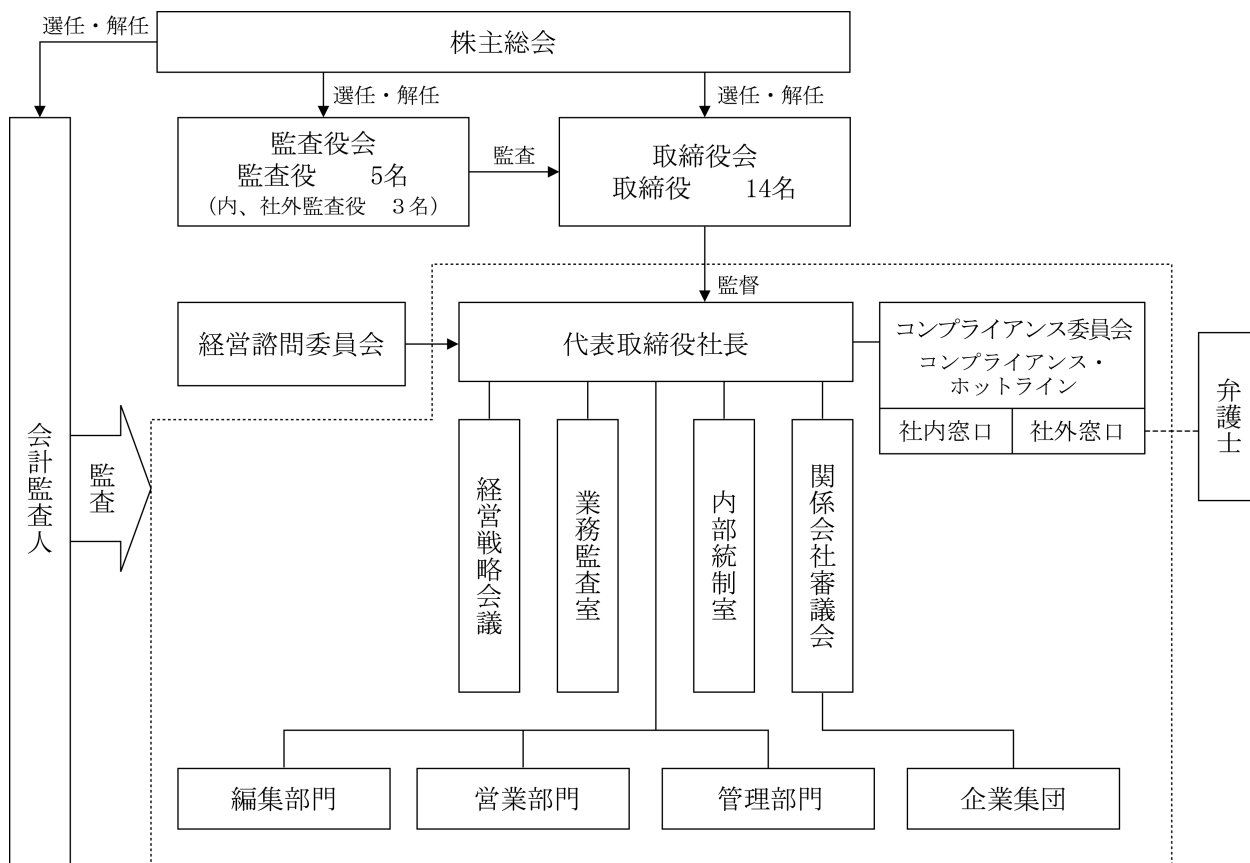
取締役会とは別に、原則毎週1回取締役及び管理部門長を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営戦略会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

中期経営計画の実行推進を目的として、合計17の委員会を設置し、各委員会は、それぞれの担当事項について調査・分析・検討を行い、随時、取締役会や経営戦略会議へ実行戦略などの答申を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、うち3名が社外監査役です。（昨年より、監査体制の強化充実のため社外監査役を1名増員いたしました。）

第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外監査役3名と弁護士・公認会計士各1名（お二人は当社の顧問ないし会計監査人ではありません）の計5名で構成する経営諮問委員会を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本理念である「学研企業行動憲章」を定めておりますが、かかる基本理念に基づいて業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を構築することが経営の責務であることを認識しており、本年(平成18年)5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、これに基づいて具体的にその整備を進めております。

決定した基本方針は以下のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的で開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。
- ② 当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である、「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括部署としてコンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ③ 当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。
- ④ 当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱いの禁止等が定められております。

- ⑤ 当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制につきましては、会社法、証券取引法(金融商品取引法)、東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制室を統括部署として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「文書規程」「営業秘密管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。
- ② 当社は、取締役及び監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、上記(1)の社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、リスクの管理にあたる統括部署として、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理委員会(仮称)を設置し、併せて「リスク管理規程」を定めることとしております。
- ② 当社は、事業上のリスクとして、著作物再販制度の廃止に関わるリスク、委託販売制度(返品条件付販売)に起因するリスク、知的財産権に関する係争のリスク、現在進めている基幹情報システムの全面的な刷新(ERPの導入)に伴うリスクなどを認識しており、これらリスクカテゴリーごとに具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。
- ③ 当社は、リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、1ヶ月に1度、定例の会議を開催し、経営の基本方針を決定するとともに、代表取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております(取締役会につきましては、来る平成18年6月29日開催予定の定時株主総会において、会社法第370条の規定により決議を省略できる旨の定款変更をお諮りすることとしておりますが、これが可決された場合でも、上述いたしました定例の会議は省略せずに開催いたします)。
- ② 取締役社長は全業務を統括し、その他の全取締役が各自業務執行を担当し、適正な職務分掌を定め、業務執行の効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて、「業務分掌規程」「稟議規程」を定める等、かかる体制の整備に努めております。
- ③ 内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室(提出日現在4名)は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。
- ④ 内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関である経営諮問委員会(当社の社外監査役3名と、弁護士・公認会計士各1名により構成)に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めます。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの業務執行の効率性確保とリスク管理のために、当社が子会社に対し有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社役員または従業員が子会社の役員を兼務することとし、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき親会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。
- ② 子会社を上記1で述べたコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(6) 監査役の監査環境に係る体制

① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役の職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとするとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

② 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

- 取締役会で決議された事項
- 毎月の経営状況として重要な事項
- 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- 内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と、業務監査室・内部統制室・経理部・関係会社監査役との連携を確保するとの基本方針に基づいて、情報交換会を定期的で開催して、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

4. 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を結び、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けており、平成18年3月期における監査体制は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（かつこ内は、継続監査年数）
指定社員 業務執行社員 木下隆史（6年）、中村和臣（4年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士11名 会計士補9名 その他3名

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

特記すべき事項はありません。

〔2〕リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス委員会を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。当期においては、グループ企業へのコンプライアンスの啓発活動を重点的に実施いたしました。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、情報セキュリティー委員会については、情報セキュリティーポリシーの遵守状況について審議しており、また新たに投資家の視点に立った公平かつ迅速な会社情報の開示を図るため、情報管理委員会を設置し、取り組んでおります。

〔3〕役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 17名 281百万円

監査役の年間報酬総額 6名 48百万円

(注)当期末在籍人員は、取締役14名 監査役5名であります。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役4名 23百万円

監査役1名 1百万円

なお、当社は平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、株式報酬型ストックオプションと業績連動型役員報酬を採用することを決議いたしました。株式報酬型ストックオプションにつきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

業績連動型報酬は、以下の売上高業績連動報酬と営業利益率業績連動報酬の合算額とする。

1 売上高業績連動報酬

① 以下の場合を標準業績として100とする。

現実の連結売上高が事業計画上の連結売上高であった場合、各取締役の年間基本報酬額の10%。

② 以下の場合を最高業績として200とする。

現実の連結売上高が下記以上の場合、各取締役の年間基本報酬額の20%。

事業計画上の連結売上高×(1+売上高成長率標準偏差)

③ 以下の場合を最低業績として0とする。

現実の連結売上高が下記以下の場合、売上高業績連動報酬は支給しない。

事業計画上の連結売上高×(1-売上高成長率標準偏差)

・上記②及び③の売上高成長率標準偏差は、過去10年度の連結売上高成長率の標準偏差とする。

・また、現実の連結売上高が①と②の間である場合または②と③の間である場合は、達成率により0から200まで変動する。

2 営業利益業績連動報酬

① 標準業績の場合

現実の連結営業利益率が事業計画上の連結営業利益率であった場合、各取締役の年間基本報酬額の10%。

② 最高業績の場合

現実の連結営業利益率が下記以上の場合、各取締役の年間基本報酬額の20%。

事業計画上の連結営業利益率+営業利益率標準偏差

③ 最低業績の場合

現実の連結営業利益率が下記以下の場合、営業利益業績連動報酬は支給しない。

事業計画上の連結営業利益率－営業利益率標準偏差

- ・上記②及び③の営業利益率標準偏差は、過去10年度の連結営業利益率の標準偏差とする。
- ・現実の連結営業利益率が①と②の間である場合または②と③の間である場合は、達成率により0から200まで変動する。

3 上記にかかわらず、営業利益がマイナスの場合、業績連動報酬は支給しない。

〔4〕監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 34百万円

上記以外の報酬 4百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所に方針や態勢について相談また助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

〔5〕買収防衛に関する事項

M&Aが活発化している社会的背景の下で、当社の株式について大規模買付行為が行われる可能性を踏まえ、事前警告型の買収防衛策を導入し、本年(平成18年)3月20日に公表いたしました。

当社は、上場会社である以上、原則として何人が当社の株式について大規模買付行為を行うことも自由であると考えておりますが、現行法の下では、買収に関係のない一般株主に対する十分な情報開示が行われないまま、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれる買付行為を強行しようとすることも可能であることに鑑み、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に当社の企業価値を防衛するためにしかるべき対抗措置をとることがある旨を、事前に表明しておくものです。

このように、買収防衛策の導入は、あくまでも企業価値の防衛が目的であり、経営体制の維持を狙ったものではありません。そのための制度的な担保として、第三者機関の助言、意見または勧告を最大限に尊重することとしております。

〔6〕環境問題への取り組み

環境配慮を抜きにしての企業活動は、もはや考えられなくなっている状況のなか、当グループでは、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むことが使命であると考えております。そして、今回自らの事業活動に対する取り組みの一環として、平成16年5月28日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の審査登録をいたしました。これを機に、「学研環境憲章」に掲げた環境方針のもと、さらに積極的に環境配慮に取り組んでまいります。

[学研環境憲章]

当社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に
する心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

(環境方針)

当社は以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- ・地球環境保全のための環境教育・啓発に関する事業を推進するとともに、省資源・省エネルギーなど、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- ・環境マネジメントシステムを確立し、設定した目的・目標に対する結果を見直すとともに、継続的改善と汚染の予防に努めます。
- ・環境関連法規、及び当社が同意する関連の協定等を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・環境方針を全要員に周知徹底させ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、この方針を広く一般にも公開します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	23,783		14,063		
受取手形及び売掛金		27,046		26,451		
割賦売掛金	※2	85,134		—		
有価証券		—		51		
たな卸資産		15,336		15,386		
繰延税金資産		718		109		
その他		784		391		
貸倒引当金		△2,636		△197		
流動資産合計		150,167	87.7	56,255	69.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物		4,722		4,895		
減価償却累計額		△3,683	1,039	△3,621	1,273	
機械装置及び運搬具		31		10		
減価償却累計額		△28	2	△7	3	
土地			8,529		8,502	
建設仮勘定			—		5	
その他		2,706		1,751		
減価償却累計額		△2,229	476	△1,447	303	
有形固定資産合計			10,048		10,089	12.4
(2) 無形固定資産			523		1,375	1.7
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		6,289		10,437	
長期貸付金			34		24	
差入保証金			1,946		1,639	
繰延税金資産			443		112	
その他			2,848		1,741	
貸倒引当金			△1,017		△507	
投資その他の資産合計			10,544	6.1	13,448	16.6
固定資産合計			21,116	12.3	24,913	30.7
III 繰延資産						
社債発行費			14		7	
繰延資産合計			14	0.0	7	0.0
資産合計			171,297	100.0	81,175	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		15,301		11,980	
短期借入金	※2	38,218		1,085	
未払法人税等		492		236	
賞与引当金		1,072		915	
返品調整引当金		2,223		2,002	
割賦販売未実現利益		11,056		—	
関係会社事業整理引当金		3		1,161	
ポイント引当金		0		0	
その他		3,357		3,777	
流動負債合計		71,725	41.9	21,160	26.0
II 固定負債					
社債	※2	6,000		1,000	
長期未払金		—		993	
長期借入金	※2	25,248		—	
退職給付引当金		8,148		7,708	
役員退職慰労引当金		162		133	
関係会社事業整理引当金		—		371	
預り保証金		6,170		4,096	
繰延税金負債		878		2,382	
その他		735		—	
固定負債合計		47,343	27.6	16,685	20.6
負債合計		119,068	69.5	37,846	46.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,696	2.8	173	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,357	10.7	18,357	22.6
II 資本剰余金		17,499	10.2	17,499	21.6
III 利益剰余金		10,498	6.1	3,910	4.8
IV その他有価証券評価差額金		1,294	0.8	3,473	4.3
V 為替換算調整勘定		△98	△0.1	△55	△0.1
VI 自己株式	※3	△19	△0.0	△29	△0.0
資本合計		47,532	27.7	43,156	53.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		171,297	100.0	81,175	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			93,339	100.0	84,211	100.0	
II 売上原価			56,536	60.6	50,941	60.5	
売上総利益			36,802	39.4	33,269	39.5	
割賦販売 未実現利益戻入			12,993		11,056		
割賦販売 未実現利益繰入			11,056		10,346		
返品調整引当金繰入			109		—		
返品調整引当金戻入			—		220		
差引売上総利益			38,629	41.4	34,201	40.6	
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		4,487			3,587		
運賃		2,931			2,968		
広告宣伝費		4,070			3,921		
委託作業費		2,925			2,282		
賃借料		2,671			1,591		
従業員給料手当		6,015			5,318		
従業員賞与		1,147			1,078		
賞与引当金繰入額		686			667		
退職給付費用		857			792		
役員退職慰労引当金 繰入額		34			31		
貸倒引当金繰入額		402			4		
減価償却費		205			150		
その他		10,245	36,680	39.3	10,571	32,967	39.2
営業利益			1,948	2.1		1,233	1.4
IV 営業外収益							
受取利息		6			8		
受取配当金		59			90		
雑収入		152	218	0.2	130	230	0.3
V 営業外費用							
支払利息		43			41		
売上割引		371			331		
雑損失		182	597	0.6	211	585	0.7
経常利益			1,570	1.7		878	1.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	882			3		
投資有価証券売却益		55			48		
厚生年金一部終了益		56			—		
関係会社事業整理 引当金繰戻額		16			—		
貸倒引当金戻入額		28			—		
投資利益		—			47		
その他		58	1,098	1.2	9	108	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※2	80		29	
投資有価証券評価損		3		17	
投資有価証券売却損		0		—	
関係会社株式売却損		—		1,923	
関係会社事業整理引当損		—		2,560	
関係会社整理損		67		8	
減損損失	※3	—		112	
構造改善費用		—		416	
電話加入権評価損		—		175	
会員権評価損		5		—	
過年度著作権使用料 解決金		28		—	
デリバティブ評価損		—		520	
その他		19	204	51	5,816
税金等調整前当期純損失 (△)又は 税金等調整前当期純利益			2,464		△4,830
法人税、住民税 及び事業税		865		176	
法人税等調整額		123	989	108	285
少数株主損失(△)又は 少数株主利益			335		△4
当期純損失(△)又は 当期純利益			1,139		△5,110
					△6.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,499		17,499
II 資本剰余金期末残高			17,499		17,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,684		10,498
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,139	1,139	—	—
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		—	—	5,110	—
配当金		317	—	317	—
取締役賞与		7	—	7	—
合併売却等による減少高		—	—	1,071	—
新規連結に伴う 剰余金減少高		—	325	79	6,587
IV 利益剰余金期末残高			10,498		3,910

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		2,464	△4,830
減価償却費		550	422
減損損失		—	112
各種引当金減少額		△94	△663
関係会社事業整理引当金繰戻額		△16	1,529
受取利息及び受取配当金		△66	△99
支払利息		43	41
投資有価証券売却・評価損(益△)		△52	1,893
有形・無形固定資産除売却損(益△)		△811	23
電話加入権評価損		—	175
会員権評価損		5	—
売上債権の減少額		8,447	6,030
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		538	△51
その他の資産の増加額		△0	△647
仕入債務の増加額(又は減少額△)		490	△2,129
未払消費税等の減少額		△247	△4
その他の負債の増加額(又は減少額△)		△2,310	157
役員賞与の支払額		△12	△12
社債発行費の償却		7	7
その他		129	168
小計		9,064	2,126
利息及び配当金の受取額		66	147
利息の支払額		△43	△22
法人税等の支払額		△1,136	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,950	1,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		—	△3
定期預金の払戻収入		304	3
有形・無形固定資産の取得による支出		△845	△424
有形・無形固定資産の売却による収入		1,347	31
投資有価証券の取得による支出		△198	△1,170
投資有価証券の売却による収入		161	107
関係会社株式の売却による収入		—	664
貸付金の減少額(又は増加額△)		3	△435
その他投資の取得による支出		△619	△152
その他投資の回収による収入		668	97
その他		—	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		822	△1,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額△)		△1,305	28,461
長期借入による収入		1,800	1,000
長期借入金の返済による支出		△11,542	△37,542
少数株主による株式払込収入		235	—
社債の償還支出		—	△2,000
社債発行による収入		978	—
自己株式の取得による支出		△9	△10
配当金の支払額		△317	△317
少数株主への配当金の支払額		△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,237	△10,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	38
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,473	△9,822
VI 現金及び現金同等物期首残高		25,253	23,779
VII 連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額		—	103
VIII 現金及び現金同等物期末残高		23,779	14,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p> (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)スリー・エー・システムズ (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)立風書房は当社と合併、(株)学研事務機販売及び(株)ビクトリア・ファンシー販売は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p> (株)学研スクールマネジメントは、平成17年5月26日開催の同社の定時株主総会において、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他3社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p> (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)スリー・エー・システムズ (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ</p> <p> (株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p> 前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I FキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他2社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が112百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 278百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の抛出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦売掛金56,969百万円は短期借入金22,409百万円、長期借入金23,748百万円及び社債5,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 122,998株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の抛出金債務の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 157,678株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	7百万円	その他	73百万円	<u>計</u>	<u>80百万円</u>	<p>※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 (株)学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>112百万円</u></td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	その他	26百万円	<u>計</u>	<u>29百万円</u>	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	<u>合計</u>	<u>112百万円</u>
建物及び構築物	7百万円																										
その他	73百万円																										
<u>計</u>	<u>80百万円</u>																										
建物及び構築物	3百万円																										
その他	26百万円																										
<u>計</u>	<u>29百万円</u>																										
用途	種類	場所																									
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																									
建物	36百万円																										
工具器具備品	7百万円																										
無形固定資産	68百万円																										
<u>合計</u>	<u>112百万円</u>																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	23,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,779百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金
	14,063百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△3百万円
	<u>現金及び現金同等物</u>
	<u>14,060百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,838	1,577	260	機械装置及び運搬具	1,752	1,652	100
その他	1,043	612	430	その他	812	440	371
合計	2,881	2,190	691	合計	2,564	2,092	472
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 403百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 399百万円				1年以内 285百万円			
合計 803百万円				1年超 230百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 480百万円				支払リース料 442百万円			
減価償却費相当額 399百万円				減価償却費相当額 362百万円			
支払利息相当額 43百万円				支払利息相当額 28百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3百万円				1年以内 2百万円			
1年超 1百万円				1年超 2百万円			
合計 4百万円				合計 4百万円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	199	183	15	合計	199	183	15	1年以内	3百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
(有形固定資産) その他	199	183	15																								
合計	199	183	15																								
1年以内	3百万円																										
1年超	12百万円																										
合計	16百万円																										
受取リース料	14百万円																										
減価償却費	7百万円																										
受取リース料	4百万円																										
減価償却費	1百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,520	4,716	2,195
	②債券	50	52	2
	③その他	59	60	1
	小計	2,629	4,829	2,200
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	132	127	△5
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	132	127	△5
合計		2,762	4,956	2,194

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
161	55	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	990
関係会社株式	278
その他	63

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	50	—	—
合計	—	50	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	3,254	9,097	5,842
	②債券	50	51	1
	③その他	48	77	28
	小計	3,353	9,226	5,872
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	507	490	△16
	小計	507	490	△16
合計		3,860	9,717	5,856

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
107	48	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	228
その他	48

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	—	—	—
合計	50	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として(株)学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金利 為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップション取引	1,000	△34	△34	—	—	—
合計	1,000	△34	△34	—	—	—

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3 スワップション取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しております。
- 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等 内1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400	400	0	△0
		(0)	(0)		
合計		400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額であります。
- 3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△17,948百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,851百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△11,097百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,059百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,148百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△117百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,423百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△17,948百万円	年金資産	6,851百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△11,097百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,556百万円	未認識数理計算上の差異	2,451百万円	未認識過去勤務債務	△1,059百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△8,148百万円</u>	勤務費用(注)	714百万円	利息費用	348百万円	期待運用収益	△130百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	171百万円	数理計算上の差異の費用処理額	437百万円	過去勤務債務の費用処理額	△117百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>1,423百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,313百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△872百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,708百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,273百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△15,600百万円	年金資産	7,286百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△8,313百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,309百万円	未認識数理計算上の差異	167百万円	未認識過去勤務債務	△872百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,708百万円</u>	勤務費用(注)	647百万円	利息費用	318百万円	期待運用収益	△121百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	150百万円	数理計算上の差異の費用処理額	391百万円	過去勤務債務の費用処理額	△113百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>1,273百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務(注)	△17,948百万円																																																																																
年金資産	6,851百万円																																																																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△11,097百万円</u>																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,556百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,451百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	△1,059百万円																																																																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△8,148百万円</u>																																																																																
勤務費用(注)	714百万円																																																																																
利息費用	348百万円																																																																																
期待運用収益	△130百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	171百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	437百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△117百万円																																																																																
<u>退職給付費用</u>	<u>1,423百万円</u>																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.9%																																																																																
期待運用収益率	1.9%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
退職給付債務(注)	△15,600百万円																																																																																
年金資産	7,286百万円																																																																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△8,313百万円</u>																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,309百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	167百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	△872百万円																																																																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,708百万円</u>																																																																																
勤務費用(注)	647百万円																																																																																
利息費用	318百万円																																																																																
期待運用収益	△121百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	150百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	391百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△113百万円																																																																																
<u>退職給付費用</u>	<u>1,273百万円</u>																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.9%																																																																																
期待運用収益率	1.9%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	12,527百万円		9,941百万円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	3,267百万円		3,159百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	436百万円		372百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	749百万円		37百万円
	投資有価証券評価損否認額		投資有価証券評価損否認額
	86百万円		225百万円
	たな卸資産関係		たな卸資産関係
	155百万円		95百万円
	関係会社事業整理引当金		関係会社事業整理引当金
	1百万円		623百万円
	会員権評価損		会員権評価損
	102百万円		102百万円
	固定資産評価損		固定資産評価損
	91百万円		143百万円
	その他		その他
	495百万円		359百万円
	<u>繰延税金資産小計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	17,913百万円		15,061百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△16,736百万円		△14,839百万円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	1,176百万円		221百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	892百万円		2,382百万円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	892百万円		2,382百万円
	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>		<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>
	283百万円		2,161百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	6.5%		6.5%
	住民税均等割		住民税均等割
	4.2%		4.2%
	受取配当金の永久益金不算入		受取配当金の永久益金不算入
	△0.4%		△0.4%
	評価性引当額に係わる影響		評価性引当額に係わる影響
	△10.9%		△10.9%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	40.1%		40.1%

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号に規定に従い記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,944	38,322	6,400	13,859	8,811	93,339	—	93,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	291	217	41	4,946	5,598	(5,598)	—
計	26,046	38,614	6,618	13,900	13,758	98,937	(5,598)	93,339
営業費用	27,556	37,205	4,840	12,904	14,536	97,042	(5,652)	91,390
営業利益又は 営業損失(△)	△1,510	1,409	1,777	996	△777	1,895	53	1,948
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	20,009	29,917	98,681	2,219	6,236	157,063	14,234	171,297
減価償却費	288	90	62	21	94	556	(6)	550
資本的支出	357	392	38	74	138	1,001	(8)	993

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,575百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211	—	84,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	—
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益又は 営業損失(△)	△355	643	696	1,258	△1,110	1,131	101	1,233
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	17,295	31,014	—	2,488	8,824	59,621	21,554	81,175
減価償却費	207	95	32	18	71	425	(2)	422
減損損失	—	—	—	112	—	112	—	112
資本的支出	466	686	27	159	274	1,615	(0)	1,615

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の
代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホ
ビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……………個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業………大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,554百万円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円11銭	1株当たり純資産額	407円90銭
1株当たり当期純利益	10円76銭	1株当たり当期純損失	48円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失又は、1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	1,139	△5,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)又は、 当期純利益(百万円)	1,139	△5,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,852	105,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 ストックオプションの採用について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について</p> <p>①引受価額 1株につき3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p> <p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス幼児教育研究所</p> <p>主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導</p> <p>規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p> 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20株</p> <p>取得価額総額 45百万円</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱学研クレジット	第1回無担保社債	平成13. 9.28	3,000	—	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
〃	第2回無担保社債	平成13. 9.28	2,000	—	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
㈱学研トイホビー	第1回無担保変動 利付社債	平成17. 3.31	1,000	1,000	1.06	無担保社債	平成22. 3.31
合計	—	—	6,000	1,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	1,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	18,124	1,085	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,094	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	25,248	—	—	—
その他の有利子負債 ※2	5,952	3,893	0.06	—
合計	69,418	4,978	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしてお
り、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	8,825		11,722		
受取手形	※5	1,337		1,637		
売掛金	※5	25,509		22,885		
有価証券		—		51		
商品		1,598		1,263		
製品		10,086		10,644		
原材料		14		12		
仕掛品		1,968		1,800		
貯蔵品		101		77		
前渡金		11		3		
前払費用		37		32		
その他		93		67		
貸倒引当金		△187		△135		
流動資産合計		49,395	71.1	50,063	66.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		4,411		4,333		
減価償却累計額		△3,461	950	△3,414	918	
構築物		94		91		
減価償却累計額		△78	16	△77	14	
機械及び装置		22		2		
減価償却累計額		△21	1	△2	0	
車輛及び運搬具		2		0		
減価償却累計額		△2	0	△0	0	
工具器具備品		1,707		1,249		
減価償却累計額		△1,370	336	△1,002	247	
土地			8,529		8,502	
建設仮勘定			—		5	
有形固定資産合計			9,834		9,689	12.8
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			172		1,284	
電話加入権			171		0	
その他			8		10	
無形固定資産合計			352		1,295	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		5,434		10,208	
関係会社株式		2,057		1,124	
長期貸付金		33		24	
関係会社長期貸付金		8,083		4,695	
破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		642		558	
長期前払費用		125		213	
差入保証金		1,315		1,293	
保険積立金		825		867	
その他		27		21	
貸倒引当金		△8,634		△4,455	
投資その他の資産合計		9,909	14.3	14,550	19.3
固定資産合計		20,096	28.9	25,535	33.8
資産合計		69,492	100.0	75,598	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		7,249		6,737	
買掛金	※5	4,604		3,626	
未払金	※5	167		759	
未払費用	※5	2,140		2,191	
未払法人税等		201		159	
未払消費税等		31		19	
前受金		140		280	
預り金		280		302	
賞与引当金		828		816	
返品調整引当金		1,875		1,988	
関係会社事業整理引当金		3		1,161	
ポイント引当金		0		—	
流動負債合計		17,523	25.2	18,041	23.9
II 固定負債					
長期未払金		—		971	
退職給付引当金		7,438		7,396	
役員退職慰労引当金		126		133	
預り保証金		4,471		4,085	
関係会社事業整理引当金		—		371	
繰延税金負債		878		2,382	
固定負債合計		12,914	18.6	15,341	20.3
負債合計		30,438	43.8	33,382	44.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		18,357	26.4	18,357	24.3
II 資本剰余金						
資本準備金			4,700		4,700	
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		12,799	12,799		12,799	
資本剰余金合計			17,499	25.2	17,499	23.1
III 利益剰余金						
利益準備金			26		26	
当期末処分利益			1,909		2,887	
利益剰余金合計			1,936	2.8	2,913	3.8
IV その他有価証券評価差額金			1,280	1.8	3,473	4.6
V 自己株式	※3		△19	△0.0	△29	△0.0
資本合計			39,053	56.2	42,215	55.8
負債・資本合計			69,492	100.0	75,598	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		74,791	100.0		70,864	100.0
II 売上原価							
商品及び製品 期首たな卸高		11,396			11,684		
当期商品仕入高		6,770			5,678		
当期製品製造原価		42,065			39,562		
合計		60,232			56,925		
他勘定へ振替高	※2	37			365		
商品及び製品 期末たな卸高		11,684	48,509	64.9	11,907	44,652	63.0
売上総利益			26,281	35.1		26,211	37.0
返品調整引当金繰入			34			112	
差引売上総利益			26,247	35.1		26,099	36.8
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		3,119			2,941		
運賃		1,721			1,639		
広告宣伝費		3,909			3,777		
委託作業費		2,986			2,234		
賃借料		1,878			1,109		
従業員給料手当		4,118			3,994		
雑給与		1,390			1,438		
従業員賞与		905			934		
賞与引当金繰入額		489			481		
退職給付費用		727			654		
役員退職慰労引当金 繰入額		28			31		
貸倒引当金繰入額		95			—		
減価償却費		123			103		
その他		4,348	25,843	34.6	6,155	25,495	36.0
営業利益			404	0.5		604	0.8
IV 営業外収益							
受取利息	※3	14			2		
有価証券利息		1			1		
受取配当金	※4	386			241		
受取保険金		12			20		
雑収入		93	508	0.7	78	343	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
支払利息		3		23	
売上割引		337		297	
雑損失		133	473	166	487
経常利益			439		461
0.6			0.6		0.6
VI 特別利益					
固定資産売却益	※5	882		3	
投資有価証券売却益		55		9	
関係会社株式売却益		—		5,047	
厚生年金一部終了益		50		—	
関係会社事業整理引当金 戻入額		16		—	
貸倒引当金戻入益		—		41	
投資利益		—		47	
その他		58	1,063	9	5,158
1.4			1.4		7.3
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※6	48		26	
投資有価証券評価損		—		17	
貸倒引当金特別繰入額	※7	438		336	
関係会社株式評価損		—		705	
関係会社事業整理引当損		—		2,560	
関係会社整理損		54		8	
構造改善費用		—		418	
電話加入権評価損		—		171	
過年度著作権使用料 解決金		28		—	
その他		6	576	0	4,245
0.8			0.8		6.0
税引前当期純利益			925		1,374
1.2			1.2		1.9
法人税、住民税及び 事業税			76		79
0.1			0.1		0.1
当期純利益			849		1,295
1.1			1.1		1.8
前期繰越利益			900		1,591
合併による未処分利益 受入額			159		—
当期未処分利益			1,909		2,887

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	期首材料たな卸高	33		14	
当期材料仕入高		6,017		5,915		
他勘定振替高		260		239		
期末材料たな卸高		14		12		
当期材料費		5,775	13.9	5,678	14.3	
II 外注加工費						
当期外注加工費		15,594	37.6	14,967	37.7	
III 労務費						
当期労務費		4,670	11.3	4,272	10.8	
(うち賞与引当金繰入額)		(339)		(335)		
(うち退職給付費用)		(485)		(431)		
IV 経費						
当期経費		15,453	37.2	14,738	37.2	
(うち減価償却費)		(280)		(201)		
当期製造費用		41,494	100.0	39,657	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2,768		1,968		
他勘定受入高	※2	18		—		
他勘定振替高	※3	247		264		
期末仕掛品たな卸高		1,968		1,800		
当期製品製造原価		42,065		39,562		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 253百万円 その他 6百万円 合計 260百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 235百万円 (主として広告宣伝費) その他 4百万円 合計 239百万円
※2 他勘定受入高は合併によるものであります。	※2
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 94百万円 (主として企画調査費) 工具器具備品 122百万円 ソフトウェア 22百万円 その他 7百万円 合計 247百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 66百万円 (主として企画調査費) 工具器具備品 81百万円 ソフトウェア 10百万円 構造改善費用 70百万円 その他 34百万円 合計 264百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,909		2,887
II 利益処分額					
1 配当金		317		317	
2 任意積立金					
(1)別途積立金		—	317	1,500	1,817
III 次期繰越利益			1,591		1,069

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。 無形固定資産については定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(7) ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給与」は重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「雑給与」の金額は1,250百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の抛借金債務の担保に供しております。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 399,164,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 105,958,085株</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 122,998株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,946百万円</p> <p>(株)学研ロジスティクス 80百万円</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <p>合計 2,056百万円</p> <p>※5 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りであります。</p> <p>受取手形 270百万円</p> <p>売掛金 712百万円</p> <p>買掛金 152百万円</p> <p>未払金 4百万円</p> <p>未払費用 582百万円</p>	<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の抛借金債務の担保に供しております。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 399,164,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 105,958,085株</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 157,678株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,900百万円</p> <p>(株)学研ロジスティクス 105百万円</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <p>合計 2,035百万円</p> <p>※5 —————</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
6	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 15,053百万円 利益準備金 1,301百万円 <hr/> 合計 16,355百万円	6	
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,280百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,473百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 60,554 百万円 商品売上高 9,269 百万円 その他の営業収益 4,967 百万円 <hr/> 合計 74,791 百万円	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 58,002 百万円 商品売上高 7,930 百万円 その他の営業収益 4,930 百万円 <hr/> 合計 70,864 百万円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 3 百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 33 百万円 その他 1 百万円 <hr/> 合計 37 百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5 百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 26 百万円 構造改善費用 325 百万円 その他 8 百万円 <hr/> 合計 365 百万円
※3 受取利息には、関係会社からのものが14百万円含まれております。	※3 受取利息には、関係会社からのものが2百万円含まれております。
※4 受取配当金には、関係会社からのものが337百万円含まれております。	※4 受取配当金には、関係会社からのものが165百万円含まれております。
※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。	※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。
※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17 百万円 建物・その他 31 百万円 <hr/> 合計 48 百万円	※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19 百万円 建物・その他 6 百万円 <hr/> 合計 26 百万円
※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	17	11	6	機械及び装置	17	14	3
工具器具備品	508	295	212	工具器具備品	424	246	177
その他	190	92	98	その他	187	99	87
合計	716	399	317	合計	630	360	269
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151百万円 1年超 191百万円 合計 342百万円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 127百万円 1年超 150百万円 合計 277百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 177百万円 支払利息相当額 11百万円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 159百万円 支払利息相当額 10百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	491	5,523	5,031	—	—	—
合計	491	5,523	5,031	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 9,785百万円		繰越欠損金 8,386百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,965百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 3,009百万円
	賞与引当金 337百万円		賞与引当金 332百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 306百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 223百万円
	投資有価証券評価損否認額 73百万円		投資有価証券評価損否認額 225百万円
	関係会社事業整理引当金 1百万円		関係会社事業整理引当金 623百万円
	たな卸資産関係 155百万円		たな卸資産関係 95百万円
	会員権評価損 102百万円		会員権評価損 102百万円
	固定資産評価損 91百万円		固定資産評価損 141百万円
	その他 216百万円		その他 242百万円
	繰延税金資産小計 14,034百万円		繰延税金資産小計 13,383百万円
	評価性引当額 Δ 14,034百万円		評価性引当額 Δ 13,383百万円
	繰延税金資産合計 一百万円		繰延税金資産合計 一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 878百万円		その他有価証券評価差額 2,382百万円
	繰延税金負債合計 878百万円		繰延税金負債合計 2,382百万円
	繰延税金資産(又は負債)の純額 878百万円		繰延税金資産(又は負債)の純額 2,382百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入 13.4%		交際費等の永久損金不算入 8.5%
	住民税均等割 8.2%		住民税均等割 5.6%
	受取配当金等の永久益金不算入 Δ 15.9%		受取配当金等の永久益金不算入 Δ 5.8%
	評価性引当額に係わる影響 Δ 38.2%		評価性引当額に係わる影響 Δ 43.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円01銭	1株当たり純資産額	399円01銭
1株当たり当期純利益	8円03銭	1株当たり当期純利益	12円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	849	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	1,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,852	105,817

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. ストックオプションの採用について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について</p> <p>①引受価額 1株につき3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p> <p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス幼児教育研究所 主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導 規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の 持分比率 取得する株式の総数 20株 取得価額総額 45百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142.52	3,856
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170.98	1,522
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100.86	1,060
		凸版印刷(株)	414,514	676
		住友信託銀行(株)	254,687	346
		三井トラスト・ホールディングス(株)	164,900	283
		(株)トーハン	1,482,999	282
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	273
		王子製紙(株)	341,596	247
		共同印刷(株)	363,050	206
	その他(43銘柄)	1,607,547.50	835	
計		5,171,511.86	9,591	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第193回2.6分利付国債	50	51
		計	50	51

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		ダイワグローバル債券ファンド	45,418.62	480
		ダイワSIRオープン	4,800	77
		ユタカ・オープントラスト	20	9
		(その他)		
		NIP-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合	—	48
計		—	617	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,411	28	106	4,333	3,414	58	918
構築物	94	—	3	91	77	2	14
機械及び装置	22	—	19	2	2	—	0
車輛及び運搬具	2	—	2	0	0	0	0
工具器具備品	1,707	115	573	1,249	1,002	183	247
土地	8,529	—	26	8,502	—	—	8,502
建設仮勘定	—	5	—	5	—	—	—
有形固定資産計	14,767	149	731	14,186	4,496	244	9,689
無形固定資産							
ソフトウェア	605	1,170	—	1,775	490	58	1,284
電話加入権	171	—	171	0	—	—	0
その他	17	3	0	20	10	1	10
無形固定資産計	794	1,174	171	1,796	501	60	1,295
長期前払費用	184	146	35	295	81	22	213

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	次期基幹システム開発	1,089百万円
工具器具備品	ネガフィルム	81百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物、工具器具備品及び土地の主な減少は元栃木支社の売却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,357	—	—	18,357
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(105,958,085)	(—)	(—)	(105,958,085)
	普通株式 (百万円)	18,357	—	—	18,357
	計 (株)	(105,958,085)	(—)	(—)	(105,958,085)
	計 (百万円)	18,357	—	—	18,357
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	4,700	—	—	4,700
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	12,799	—	—	12,799
	計 (百万円)	17,499	—	—	17,499
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	26	—	—	26
	任意積立金 (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	26	—	—	26

(注) 当期末における自己株式は157,678株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,822	1,971	5,553	649	4,591
賞与引当金	828	816	828	—	816
返品調整引当金	1,875	1,988	1,875	—	1,988
役員退職慰労引当金	126	31	24	—	133
関係会社事業整理 引当金	3	2,560	1,030	—	1,532
ポイント引当金	0	0	—	0	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、学研ネットショップ会員を連結子会社の㈱パーゴルフオンラインへ引き継いだことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	88
預金	
当座預金	5,656
通知預金	4,020
普通預金	232
自由金利型定期預金	908
振替貯金	815
計	11,633
合計	11,722

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)学研クレジット	516
日本出版販売(株)	433
(株)トーハン	233
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	117
(株)大坂屋	46
その他(注)	290
合計	1,637

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	713
5月	468
6月	445
7月	5
8月以降	4
合計	1,637

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	5,114
日本出版販売(株)	4,468
(株)日教販	1,359
(株)大坂屋	745
栗田出版販売(株)	272
その他(注)	10,924
合計	22,885

(注) (株)太洋社他

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
25,509	74,350	76,974	22,885	77.1	118

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	—	2,285	509	2,794
書籍	0	6,111	940	7,052
幼児向用品・教材	832	592	55	1,480
事務機器及び 学校用品	221	135	5	362
学習進学指導	2	216	36	254
その他	206	1,304	252	1,763
合計	1,263	10,644	1,800	13,708

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	12
合計	12

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
郵便切手等	58
営業用消耗資産	14
賞品・サービス品	4
合計	77

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研ジー・アイ・シー	3,745
(株)学研ココファン	445
(株)学研エリオン	371
(株)学研メディコン	134
合計	4,695

⑧ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	564
大日本印刷(株)	549
図書印刷(株)	376
日本紙パルプ商事(株)	332
新生紙パルプ商事(株)	252
その他(注)	4,662
合計	6,737

(注) (株)ライト社他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	2,147
5月	2,162
6月	2,427
合計	6,737

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)学研ロジスティクス	451
凸版印刷(株)	244
大日本印刷(株)	167
図書印刷(株)	137
日本紙パルプ商事(株)	121
その他(注)	2,504
合計	3,626

(注) (株)新生紙パルプ商事他

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,117
未認識過去勤務債務	853
未認識数理計算上の差異	△63
会計基準変更時差異の未処理額	△1,299
年金資産	△7,211
合計	7,396

⑪ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	4,083
その他	1
合計	4,085

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社で別途定める一単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社発刊の書籍・雑誌から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。
やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月10日関東財務局長に提出

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。